

# 地域の活力を育む税財政制度等について - 提言骨子 -

## 1. 地方分権改革の推進に向けて、認識すべき主要課題と対処の方向性

- ・ 国、地方ともに膨大な長期債務
  - ・ 国と地方の果たすべき役割が不明確
  - ・ 県、市町村の財政基盤脆弱
  - ・ 広域自治体の枠組み論が錯綜
- 次世代に過度の負担を残さず、政策の柔軟性を確保  
 国の責務の明確化、地域の主体的決定権(=自立)の確立  
 地域特性を踏まえた政策を主体的に企画、実行できる基盤の確立  
 経済活動(私的)と行政活動(公的)とが混在する議論からの脱却

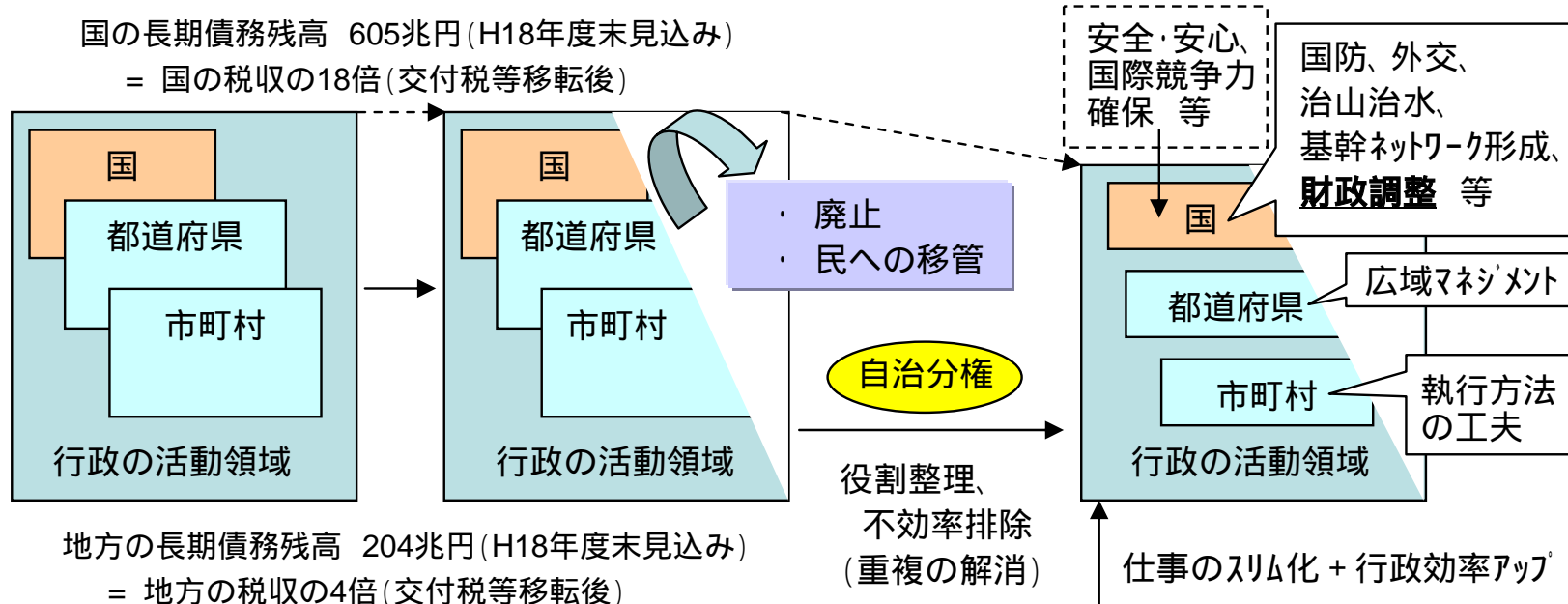
## 2. 改革理念の再確認

魅力と活力あふれる地域の主体的創造  
 地域の活力なくして、「日本」の成長なし  
 【1993年、国会決議の根底にあった理念】  
 東京一極集中の是正 地方を元気に

## 3. 提言

… 自治分権を核とする持続的成長基盤の確立

### 増税なき財政再建 … 歳出改革 <民が担える活動は、行政の活動領域から民へ移管>



国の過剰な関与を廃し、自治体や民間等の創意工夫を引き出す (例示)

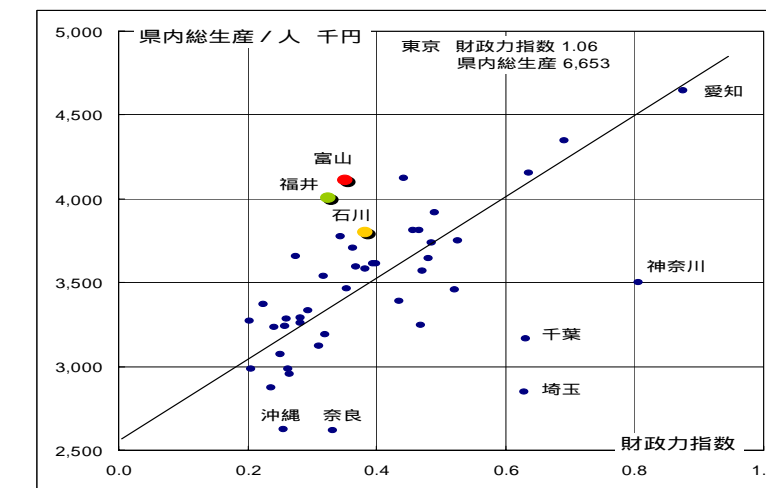
- ・ 法定受託事務(法令数333本)の見直し 法令規律密度の緩和 (教科書展示会等)
- ・ 法令による必置機関の見直し 効率的な施設整備 (児童自立支援施設等)

\* 国 = 国全体としてのある程度の枠組み、社会システム等を決定する  
 行政需要を支える財政調整は国の当然の責務  
 \* 歳出改革推進のためには、行政活動に係る会計情報等の一層の開示、比較可能性の向上が必要

### 北陸地域の財政基盤強化 … 歳入改革

(財政力指数(H16)) … 普通交付税の交付を受けない団体は、指数が1を超える

	富山	石川	福井	全国平均
県	0.35	0.38	0.33	0.41
市町村	0.11~0.90	0.19~0.83	0.13~1.76	0.47



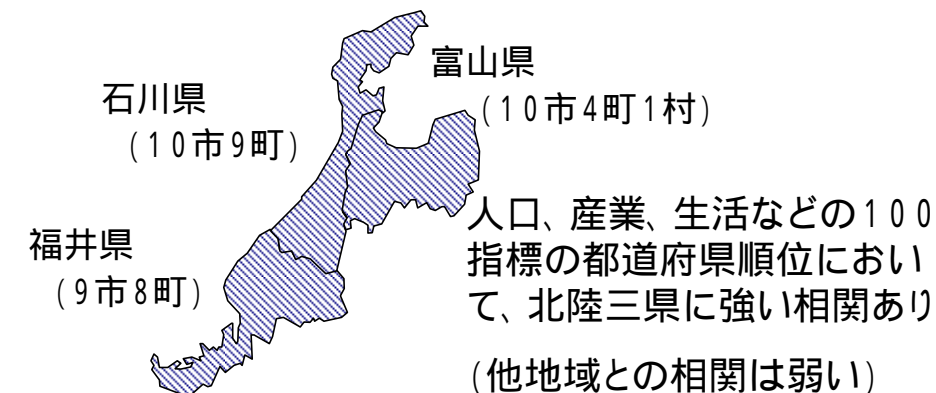
北陸三県の合計GDPは、マレーシア一國に匹敵

北陸各県の財政力は、経済活動の割に低い (税の偏在等に起因)  
 \* 税収総額を中立とした上で、地域力を反映する視点を例示

地方税の偏在、不均衡の是正  
 「ものづくり」による寄与度を反映した地方税の再配分(H16推計)  
 \* 北陸三県の地方税収が約1割増加 = 財政力強化  
 (行政需要を中立とすると、普通交付税は減となる)  
 法人事業税分割基準における工場等の付加価値ウェイトの拡大

【参考】平成の大合併により、市町村数は約44%減少 3,232 (H11.3.31) 1,804 (H19.3.31予定)

### 効果的な自治分権が行える広域自治体の形成 = 地域づくりの主体となる住民意思の尊重



北陸三県は、歴史、文化、産業、生活特性等において、独自の圏域を構成

県、市町村それぞれの歳出歳入一体改革等にあわせ、北陸三県が連携、協働を進めれば、より強い地域基盤の構築が可能

経済活動は既に県境、国境を越えて行われており、活動成果は税として、国、地方を支える

・ 「北陸」地域のアイデンティティ確立、地域特性発揮  
 日本の成長を支える地方ブロックの一つとなりうる  
 ・ 特定の大都市に頼らない、多様な個性を内包する地域ブロック  
 北陸三県がそれぞれ有する強みを相乗的に発揮可能  
 (例:自然、都市、産業、伝統、文化、豊かな生活環境等)

\* 新たな広域行政体の形成により、行政活動を支える人材の育成や、現場の実情を踏まえた効果的な行政執行の実現を期待  
 (北陸三県のコンパクトさは、合意形成、課題調整等の面で上記に適合)